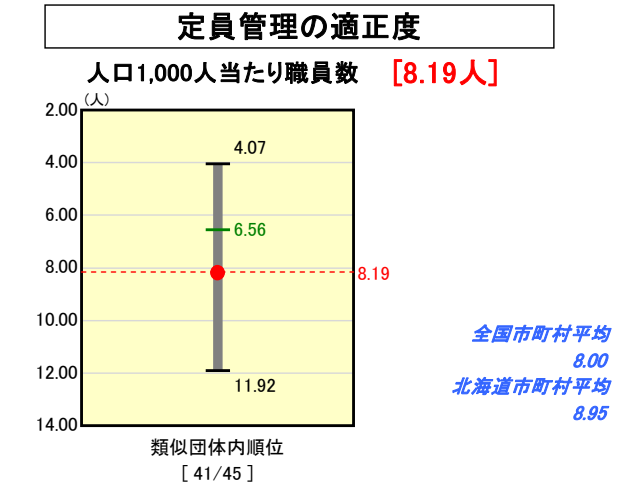
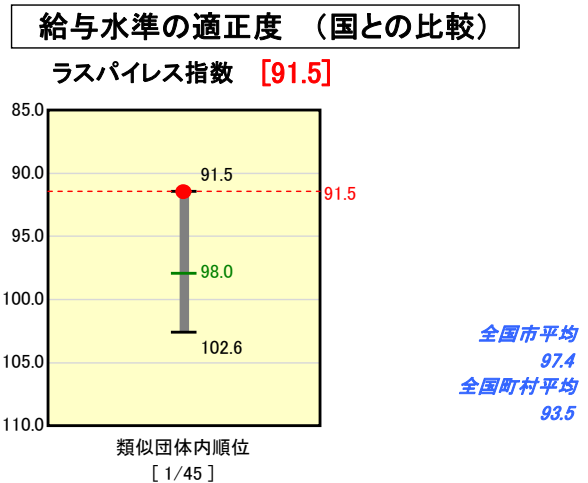
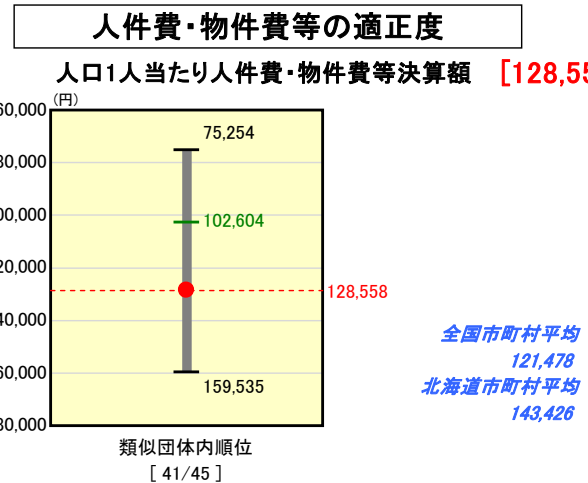
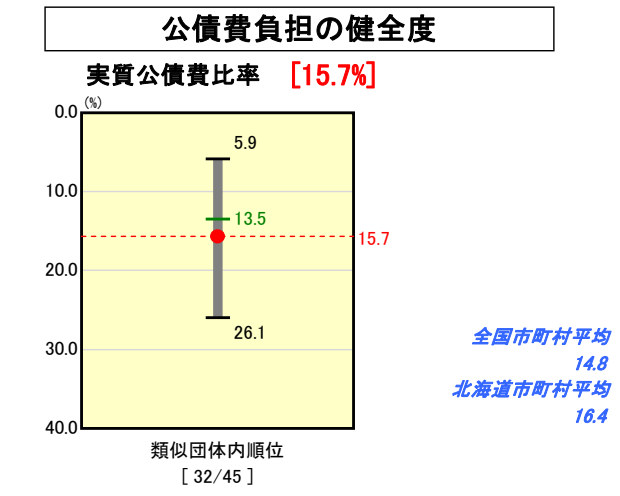
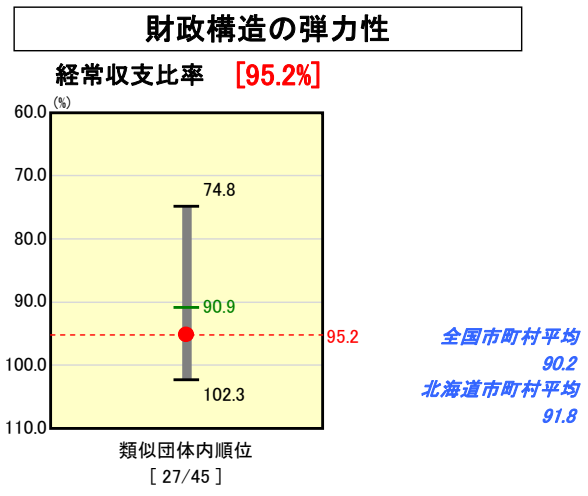
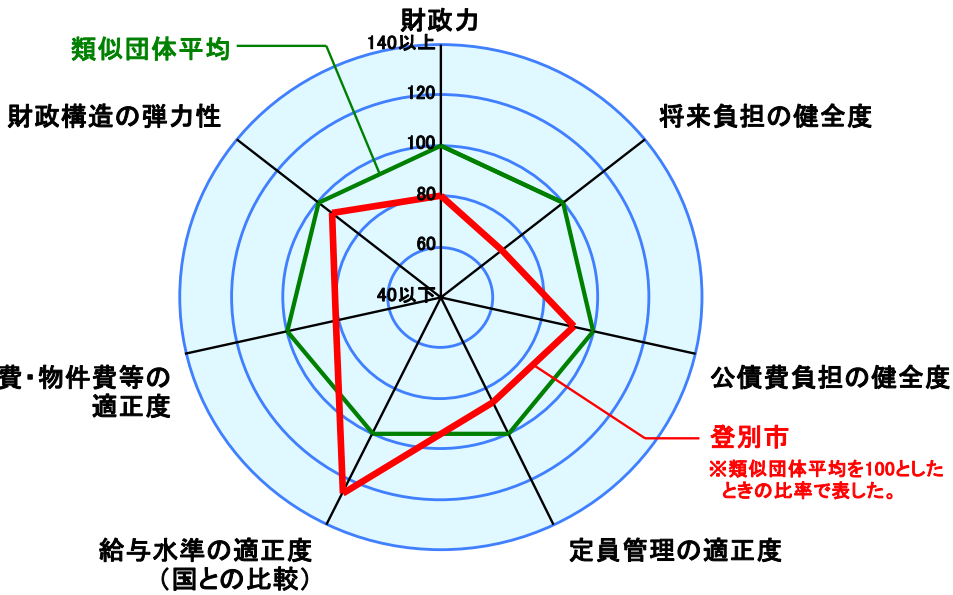
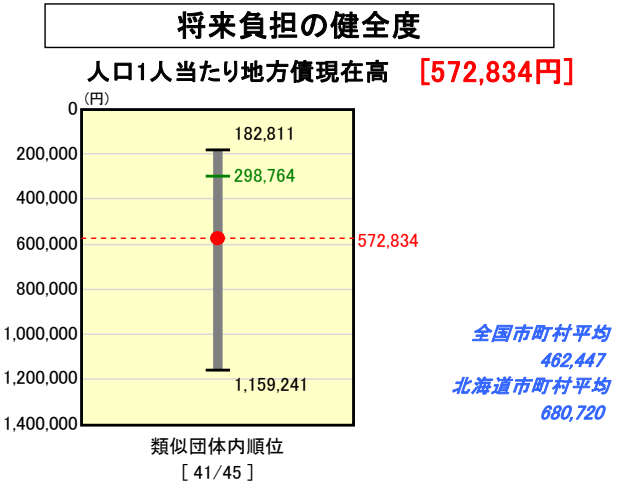
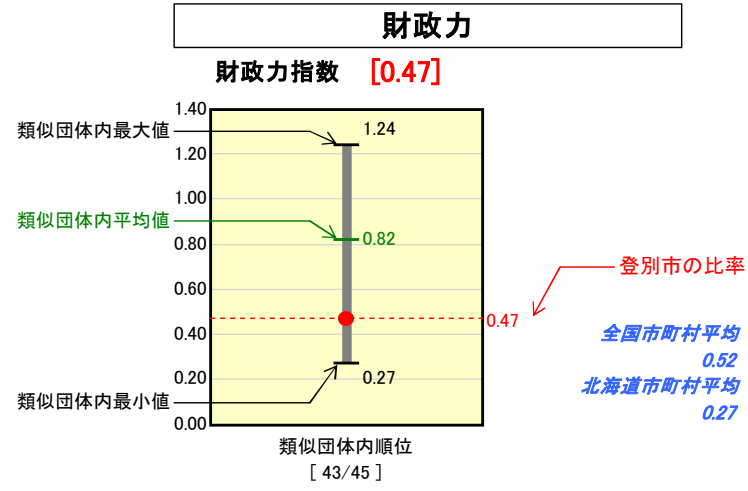


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

北海道 登別市

人口	53,622 人(H18.3.31現在)
面積	212.11 km ²
歳入総額	22,726,486 千円
歳出総額	22,260,583 千円
実質収支	465,903 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数： 財政基盤の弱さに加え長引く景気の低迷による市税収入の減少により、類似団体の平均を下回っている。市内経済の活性化により税源の確保に努めるとともに、引き続き徴収体制の強化等による徴収率向上を図り歳入確保に努める。

経常収支比率： 職員給与の独自削減や職員数の削減、事務事業の見直し等を実施してきたにもかかわらず年々悪化している状況にある。市民との協働による役割の分担やさらなる行政改革の推進により行政のスリム化・効率化を図り経常経費の削減に努める。

実質公債費比率： 過去の建設等大型事業により公債費が増加しており類似団体平均を上回っている。平成20年度には元利償還のピークを迎え数年間は高止まりの状況が見込まれることから、引き続き新たな市債の発行を抑制するとともに、高利率の市債の繰上償還を計画的に行うなど、財政の健全化に努める。

人口1人当たり地方債現在高： 類似団体平均を上回っている。引き続き新たな市債の発行を抑制し、財政の健全化に努める。

ラスパイルズ指数： 給料(管理職4.5%その他3.5%)、期末勤勉手当(5%)、退職手当(5%)、管理職手当(10~15%)等の独自削減により、類似団体内最低の給与水準となっている。

人口1,000人当たり職員数： 民間委託の推進等により職員数の削減を実施してきたが、類似団体平均を上回っている状況にある。今後は平成18年3月に策定した定員適正化計画により、平成22年4月1日までの職員総数の目標を467人(教育長を除く)としてさらなる職員数の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額： 類似団体平均を上回っている。これは人口に占める職員数の割合が類似団体平均を上回っていることから、人口に占める人件費が類似団体平均を上回っているものと考えられる。